

令和2年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [令和2年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 アカアマダイ

学名 *Branchiostegus japonicus*

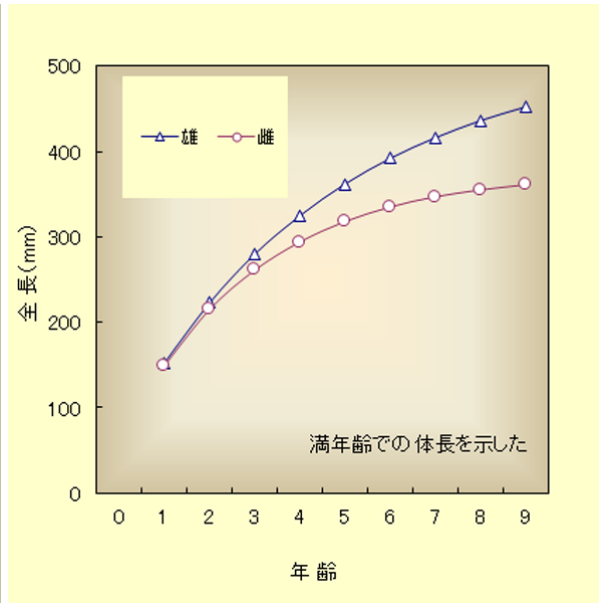
海域名 日本海西・九州北西部

担当水研 水産資源研究所



生物学的特性

寿命： 雄11歳、雌9歳程度
成熟開始年齢： 50%成熟全長は雌雄ともに4歳にあたる
産卵期・産卵場： 日本海南西海域で6月～10月、対馬北東海域で7月～11月、水深100m～130mの海域
食性： 魚類、甲殻類、多毛類、頭足類、貝類、棘皮動物
捕食者： 底棲の大型魚類

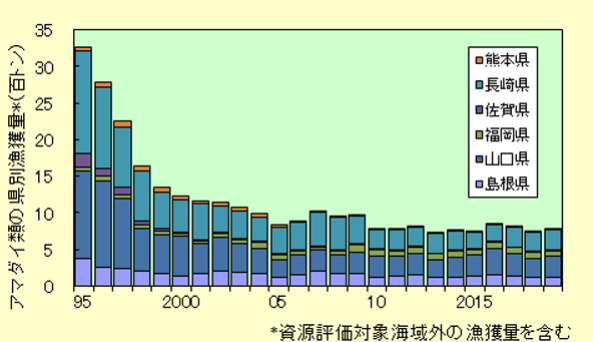


漁業の特徴

漁業の主体ははえ縄漁業(はえ縄)で、その主漁場は、島根半島沖、山口県見島周辺から対馬東方にかけての海域、対馬周辺海域および長崎県北松海域である。沖合底びき網漁業(沖底)でも漁獲されるが、はえ縄と比較して漁獲物に占める小型個体の割合が高く、主要な漁獲対象にはなっていない。2000年以降は我が国のアマダイ類の漁獲のうち9割以上がアカアマダイであると推測される。

漁獲の動向

本資源評価の対象となる日本海西・九州北西部での漁獲量は、2004年以降の値が整備されており、2010年以降は750トン前後で推移し、2019年は759トンであった。1995年以降利用可能な島根、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本の6県のアマダイ類の総漁獲量は対象海域外での漁獲量を含んでおり、1995年から2000年にかけて東シナ海における漁業の衰退により、その漁獲量は急減した。県別漁獲量は山口県と長崎県が突出しており、次いで島根県が多い。

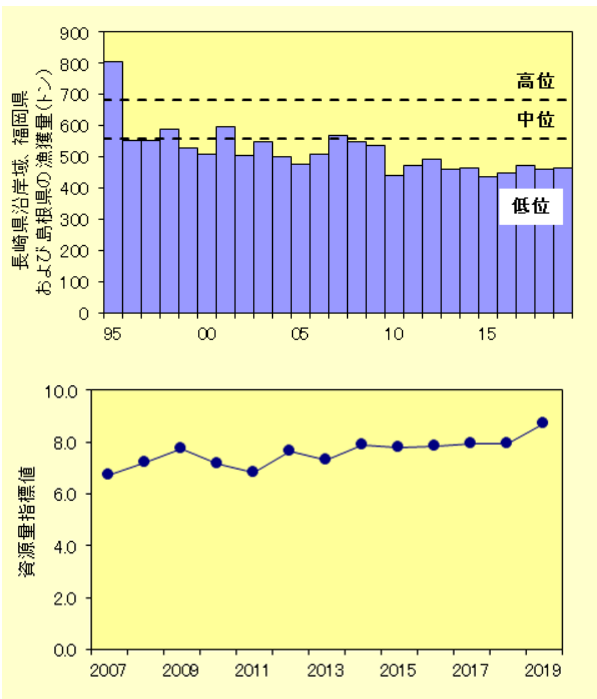
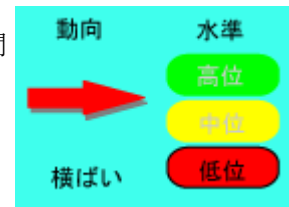


資源評価法

本資源評価では、日本海西・九州北西部において島根、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本の6県により利用されるアカアマダイ資源を評価した。1995年～2019年の日本海西・九州北西部に限った漁獲量データが利用できる島根県、福岡県および長崎県沿岸域の漁獲量をもとに、資源水準を判断した。動向は、沖底2そうびきの標準化した単位努力量あたり漁獲量(CPUE)および島根県、山口県、長崎県のはえ縄のCPUEの計4値の相乗平均から算出した資源量指標値の変動から判断した。

資源状態

資源量指標値は、算出可能な2007年～2019年の間、変動しながら上昇傾向にある。島根県、福岡県および長崎県沿岸域の漁獲量の合計の最大値804トンと最小値436トンの間を3等分し、高位・中位・低位とした。2019年の当該漁獲量の合計は464トンであり、資源水準を低位と判断した。最近5年間(2015年～2019年)の資源量指標値の推移から、資源動向を横ばいと判断した。



管理方策

資源水準が低位にありこれを回復させるために、漁獲を抑制することが必要である。漁獲量を減じたうえで、資源量指標値の変動に合わせて漁獲することを管理目標とし、2021年ABCを算定した。なお、現在本資源評価対象海域におけるアカアマダイを対象とする漁業に対して、作業時間の制限、休漁の実施などの努力量削減の取り組みに加え、若齢魚保護を目的とした漁具規制も行われている。アカアマダイ成魚は定着性が強いいため、若齢魚保護の取り組みを今後も継続し、加入した資源を有効に利用することが求められる。

管理基準	Target/Limit	2021年ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F値 (現状のF値からの増減%)
0.8-C2019-1.05	Target	509	—	—
	Limit	636	—	—

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量、Targetは資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、安全率 α を掛けた漁獲量
- 算定規則2-1)により $ABC_{limit} = \delta_1 \cdot C_{2019} \cdot \gamma_1$ 、 $ABC_{target} = ABC_{limit} \cdot \alpha$ で計算し、係数 α には標準値0.8を用いた
- C_{2019} は日本海西・九州北西部における2019年の漁獲量で、759トン
- 資源水準が低位であるため、 δ_1 は0.8を使用した
- γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/I)$ で計算をし、 k は係数(標準値1.0)、 b (0.388)と I (8.21)は直近3年間(2017年～2019年)の資源量指標値の傾きと平均値を用いた

資源評価のまとめ

- 水準は低位、動向は横ばい

管理方策まとめ

- 漁獲量を減じたうえで、資源量指標値の変動に合わせて漁獲することを管理目標とし、2021年ABCを算定した
- 資源水準が低位にあり、回復させるために、漁獲を抑制することが必要
- 若齢魚保護の取り組みを今後も継続し、加入した資源を有効に利用することが求められる

執筆者: 酒井 猛・川内陽平・青沼佳方

資源評価は毎年更新されます。